

モンゴル経済トピック（2010年7月）

今月の主なトピック

- オヨー・トルゴイ社が銅・金加工工場の建設を開始（経済）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 欧州復興銀行（EBRD）は、エネルギー・リソース社が開発ライセンスを所有するオハー・ホダグ炭鉱を拠点とする石炭加工工場の建設計画の実施のため、1億8000万ドルの融資を行うことを決定した。また、エネルギーリソース社は、重工業分野において世界的に有名なドイツのテッセンクルップ社と2年間の協力契約を結び、モンゴル製コークス炭をヨーロッパ諸国へ輸出する足がかりとする。（US7）
- 6日、モンゴル国立科学技術大学附属鉱業大学、モンゴル鉱業協会及び韓国鉱業協会は、モンゴルにおける地質学、鉱物・鉱業に関する会議を開催した。同日午後、モンゴル鉱業協会及び韓国鉱業協会間で協力に関する覚書の署名式が行われた。韓国側は最終鉱業製品の生産に向けた協力に関心があるという。（US7）
- 7日、定例閣議が開かれ、スフバータル、ザミーンウード、エレーンツァブ及びアルタンボラクの国境検問所を通じて輸入されているA80ガソリンに対する特別税を12万トグログから22万トグログに、A92ガソリンに対する特別税を17万トグログから22万トグログに引き上げることとした。また、ディーゼル燃料の関税を11万5千トグログから21万5千トグログに引き上げることとした。これは、2010年7月9日より適用される。（MT8）
- 20日、ガンホヤグ国家大会議議員（モンゴル・日本議員連盟長）は、モンゴル訪問中の石井登志郎衆議院議員らと会談した。同会談にはバトボルド国家大会議議員（モンゴル・日本議員連盟副会長）、バヤルサイハン国家大会議議員（モンゴル・日本議員連盟メンバー）らも出席し、ウラン開発、エネルギー分野及び官民パートナーシップ促進における両国の協力について意見交換を行った。（ZM21）
- 20日、定例閣議が開かれ、次の議案等につき審議し、閣議決定を行った。
 - モンゴル開発銀行の設立を決定した。同銀行設立に当たっては2010年第3四半期中にその準備を開始することとし、同銀行の役員を選定をハシチョローン国家開発・改革委員会委員長及びソガル国有財産委員会委員長らにそれぞれ指示した。

- 19日に開催された「祖国の発展と我々の参画」会議で協議された「蜂の巣」プログラムについて協議した。同プログラムは、国外に居住するモンゴル人に対し、モンゴルにおいて就職し、生活していくために必要な情報を提供するとともに、国外に居住するモンゴル人の学歴、職歴などの情報を提供することを目的とする。(NT21)
- 20日、バトボルド首相は、モンゴル・ロシア政府間協議の開催に当たり、レヴィチン・ロシア運輸大臣らと会談し、両国間の協力及び両国政府間協議の強化等について意見交換を行った。(ZM21)
- モンゴル・ロシアの共同出資で設立されたメルガバン社が、チンギスハーン空港の近くに航空機(ヘリコプター)用燃料基地を新たに設立した。20日の式典には、レヴィチン・ロシア運輸大臣及びアリオンサン・モンゴル鉱物資源・エネルギー副大臣が出席した。(SH21)
- 2010年7月15日現在の統計値は次の通り。
 - 貿易総額 28億1590万ドル(前年同期比55.3%増)
 - 輸出総額 13億6720万ドル(前年同期比59.7%増)
 - 輸入総額 14億4870万ドル(前年同期比51.3%増)
 - 貿易収支赤字 8150万ドル(前年同期比19.5%減)
 全輸出のうち、銅が29.8%、石炭が23.1%、金が8.2%、鉄鋼石が6.9%、カシミア原料が6.8%、原油が5.7%、亜鉛鉱石が2.3%、モリブデン鉱石が2.0%、カシミア製品が1.5%、その他の製品が残りの8.7%をそれぞれ占めた。(MT21)
- ベトナムのハノイ市で開催されたASEAN地域フォーラム閣僚会議に出席したザンダンシャタル外交・貿易大臣は、日本の岡田克也外務大臣、ハンガリーのヤーノシュ外務大臣とそれぞれ会談し、両国関係及び協力について意見交換を行った。(UN21)
- 22日、モンゴル銀行(中央銀行)の幹部会合が開かれ、現在の公定歩合である11%を今後3年間引き上げず、8月から段階的に引き下げていくことを決定した。(UN26)
- ベトナムのハノイ市で開催されたASEAN地域フォーラム閣僚会議に参加中のザンダンシャタル外交・貿易大臣は、ベトナムのキエム外務大臣と会談し、両国関係及び協力について意見交換を行った。また、ベトナムがモンゴルから食肉などの畜産品を輸入し、モンゴルへ主要生活品及び化粧品を輸出する用意があることについても言及された。(UN27)
- 23日現在、中小企業庁は全国で合計1054の案件に対して総額167億トグログのローン貸付を行っている。(MM30)
- 29日、オヨー・トルゴイ社は総額12億ドルの銅・金加工工場の建設を開始したことを発表した。建設工事は2013年に完了する予定。同工場は1日100トン、年に45万トンの銅を加工できる見込み。建設工事には3000人の作業員が雇用される予定。(AE30)
- 29日、モンゴル銀行(中央銀行)による定例外貨取引が行われ、同銀行は商業銀行側から1500万ドルを買い取った。(TR30)

2. 経済協力

- エンフボルド副首相は、ハンナ・ドイツ経済開発・協力省調査員と会談し、ドイツ技術協力公社（GTZ）による地域経済支援プログラム（フェーズII）を含む、両国の経済協力について意見交換を行った。（US1）
- ザンダンシャタル外交・貿易大臣は、イタリアを訪問し、イタリアのフラッティーニ外務大臣と会談した。イタリア側は、2010年～2012年にモンゴルで実施予定の「牧地管理改善計画」のため、1140万米ドルの供与を表明した。ザンダンシャタル大臣はイタリア訪問中、国際連合食料農業機構（FAO）の何昌垂代表（総幹事補佐）と会談した。何昌垂代表はモンゴルの野菜及び牧畜業分野に対し、4000万ドルのプロジェクトを実施する用意がある旨述べた。（MM1）
- 世界銀行の幹部会は、モンゴルの社会福祉制度の改善などを目的とする有償資金協力プロジェクトの実施を決定した。同プロジェクトの総額は1200万米ドルで、2010年8月～2014年12月に実施される予定。（MT1）
- 30日、アジア開発銀行（ADB）とモンゴル政府が合意した「ウランバートル市交通改善計画」の覚書の署名式が行われた。同計画の第一段階として、2700万米ドルでエンフタイワン通りに12.6キロメートルのバス専用道路を建設する予定。（AE5）
- 日本政府の「草の根」人間の安全保障無償資金協力の一環として実施される「トゥブ県ザーマル郡の学校改修」と「ゴビスンベル県の3郡の水供給改善」プロジェクトに関する文書の署名式が、城所卓雄駐モンゴル日本国全権大使、エンフバト・トゥブ県知事、バヤンムンフ・ゴビスンベル県知事との間で執り行われた。署名式にはエンフボルド国家大会議副議長も同席し、「日本政府の草の根無償資金協力のモンゴルにおける役割・成果を高く評価する。」と述べた。同2案件の供与限度額は19.5万米ドル（2億6636万トログログ相当）である。（TR8）
- 8日、ランバー保健大臣、オトゴンバイヤル教育・文化・科学大臣及びオヨーンツェツェグ・米国ミレニアム挑戦基金モンゴル事務局アドバイザーとの間において、義務教育における保健関連教育の普及を目指す協力覚書の署名式が行われた。（TR9）
- バトボルド首相はシンWHO西太平洋地域局長と会談し、2010年5月に締結した2010～2015年モンゴル・WHO中期戦略を、高く評価した。また、シン局長は、WHOがモンゴルに対し新型インフルエンザのワクチン30万人分の追加供与を決定したことを表明した。（TR14）
- 国立外傷病院付属病院、バヤンゴル区保健センター及びチンゲルテイ区保健センターの要請に応じるべく、「草の根」人間の安全保障無償資金協力の一環として、上記病院及び保健センターに対する200台の医療用ベッドの供与が決定し、その引渡し式が26日行われた。同引渡し式には、日本大使館から城所駐モンゴル日本大使及び上記医療機関の関係者らが出席した。（MT27）

- 韓国政府の無償資金協力（500 万米ドル）により、スフバートル県バローン・オルト市において 15 メガワットの火力発電所を新たに建設することが決定した。（NT27）
- 27 日、新潟県公共施設都市建設局の一行とバートルゾリグ UB 市副市長は新潟県とウランバートル市との間の道路排水計画技術協力事業について意見交換した。同プロジェクトは、JICA の草の根技術協力事業により 2010 年度から 3 年間実施される予定。（MT27）
- 2009 年 9 月からスタートしたモンゴルの金融調整委員会及び国連開発プログラムが共同で実施中の「マイクロ保険市場機能強化計画（資金援助はルクセンブルク政府によるもの）」の中間報告がなされた。同プロジェクトは、貧困層の住民を対象に、マイクロ保険サービスを保険会社を通じて提供し、貧困層の住民のリスク軽減及び克服能力を向上させることを目的としており、2012 年まで実施される予定。（MT29）
- 29 日、城所卓雄在モンゴル日本特命全権大使、ガンホヤグ・ドルノゴビ県知事とバトゾリグ・バヤンズルフ区長との間で日本政府の「草の根」人間の安全保障無償資金協力を通じて実施される総額 39 万ドルの 4 つの案件に関する契約の署名式が行われた。（TR30）

3. 金融

（特記事項なし。）

4. 貿易等

（特記事項なし。）

5. インフラ

（特記事項なし。）

6. エネルギー

（特記事項なし。）

7. 教育

（特記事項なし。）

8. 農牧業

（特記事項なし。）

9. 保健医療

- セレンゲ県の 3 郡で炭疽病が確認されたため、同地域において禁足令が発令された。消毒などの対策が講じられている。また、20 日時点で 13 名に炭疽病の感染が確認され、9 名に炭疽病の感染の疑いがあるため、同地域の現地住民及び家畜を対象に予防ワクチンの接種が行われている。（SH21）

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

12. その他

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリー・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードゥル紙、MM モンゴリン・メデー紙、
TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・シヨージダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、
MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)